14）本工事は、ＣＣＵＳの普及促進を図るため、ＣＣＵＳ事業者登録等について目標を設定し、その達成度合いに応じた工事成績評定の評価を行う『ＣＣＵＳ義務化モデル』の試行工事である。

15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

2　競争参加資格

下記⑴に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。

⑴　一次審査　下記１）～11）の要件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月19日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長からＲ２－５朝日温海道路２号トンネル工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ」という。）、又は下記１）～11）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、下記１）～11）までの要件を満たす者のうち企業の技術力評価の評価点合計が高い順に15者までとする。（ただし、15者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ15者に追加して選抜するかどうかを決定する。

１）予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における平成31・32年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

３）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

５）平成17年度以降に元請けとして完成した工事で、下記⒜から⒞の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、建設共同企業体にあっては全ての構成員がこの施工実績を有していること。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

⒜　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事であること。

⒝　内空断面積（覆工後の内空断面積（代表値））が65㎡以上であること。

⒞　施工延長（掘削かつ覆工）が1,000ｍ以上であること。

なお、⒜から⒞は同一工事であること。

６）建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

７）次に掲げる基準を満たす主任技術者又は、監理技術者を本工事に配置できること。

⑴　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

⑵　平成17年度以降に、元請けとして完成した上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。なお、経常ＪＶ又は特定ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記５）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

⑶　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑷　前記⑴の資格及び⑵の施工経験を有する専任指導者を配置する場合は、配置予定の主任（監理）技術者は下記⒜又は⒝の施工経験を有すること。（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。なお、経常ＪＶ又は特定ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が下記⒜又は⒝に掲げる施工経験の要件を満たしていればよい。

⒜　前記⑵の要件を満たす者。

⒝　平成27年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者もしくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点合計が65点未満のものを除く。

８）本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

９）競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

10）上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

11）入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

12）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　二次審査　発注者から上記⑴に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記５⑶２）の期間内に技術提案書及びその施工計画を提出した者のうち、発注者から技術提案が適正であると認められた者であること。

3　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

⒜　品質確保の実効性

⒝　施工体制確保の確実性

２）技術提案

⒜　トンネル掘削時の断面の安定確保を図るための工夫について

⒝　支保工の確実かつ効率的な施工に関する工夫について

⒞　覆工・インバート工の品質確保について

⒟　環境対策の工夫について

⒠　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性